

第 66 期

事業報告書

---

自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日

株式会社 大谷工業

# 営 業 報 告 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 営 業 の 概 況

### 1. 営業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し企業、個人消費とも回復傾向にあります。原油・鉄等の資源全般の高騰は大きな不安定要因ともいえ、先行き不透明感を完全に払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社の全体売上高は4,325百万円と前期比144百万円(3.2%)の減少となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続と価格引下げ要請があり、主力の架線金物の売上高は2,402百万円と前期比153百万円(6.0%)の減少となりました。鉄塔・鉄構については、前期で北陸電力向けの送電用幹線鉄塔の生産が終了したことにより、前期比276百万円(26.2%)減少の777百万円となりました。一方、大型ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は、856百万円と前期比162百万円(23.5%)の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビルの受注が好調だったことが要因であります。照明柱関係は51百万円と低水準にとどまりました。その他部門では前期比179百万円増加し、237百万円の売上高となりました。これは基礎工事資材(ベースパック)が好調だったことが主因であります。

収益面では、前記のとおり売上が減少となったこと、また売上製品の構成比変化による粗利率の悪化、主要原料である鉄鋼資材の大幅値上げ影響もあり売上総利益が悪化いたしました。その対策として採算管理の徹底を図ると共に、販売費及び一般管理費等の見直しを実施いたしました。この結果、営業利益は前期比7百万円減益の89百万円、経常利益は78百万円と前期比7百万円の増加となりました。

また、当期は法人税、住民税及び事業税23百万円を差引き、当期純利益は47百万円と前期比29百万円の増益となりました。

### 品目別売上状況

(単位：千円)

区 分	期 別	第65期	第66期	前期比
		(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	
架 線 金 物		2,555,858	2,402,224	94.0%
鉄 塔 ・ 鉄 構		1,053,170	777,164	73.8
ス タ ッ ド		693,689	856,413	123.5
照 明 柱		109,793	51,870	47.2
そ の 他		58,069	237,945	409.8
合 計		4,470,580	4,325,618	96.8

## 2. 対処すべき課題

主要取引先である電力並びに通信業界は、総需要の伸長が不透明ななか設備投資は引続き抑制基調にあり、単価面でも一層のコスト低減を求められております。一方、建設業界においても大型案件ほど納入価格について厳しい要請があること、また受注決定時期・納入時期のタイムラグにより、昨今の鉄関連製品の値上げが浸透しづらく収益圧迫要因となっております。従来以上に品目毎のきめ細かい収益管理が求められます。

このような状況下、従来製品・従来分野の売上高維持に注力するだけでなく、新製品・新分野の開拓が必要であります。更に原価低減のための生産性向上策の追求と、将来に向けての財務内容の改善・強化を図ることが当社の重要課題であります。

具体的には、一昨年から開始した光通信工事材料の受託生産が順調に推移し、業績の柱となりつつありこれを拡充させること、得意分野である「鉄関連製品」の提案活動を積極展開すること、新分野である「生ゴミ処理機」「油濾過機」「減容破砕機」など環境関連製品についても積極的に営業展開中であります。

遊休地である千葉工場跡地は、周辺環境が格段に整備されつつあり、その動向により売却以外にも有効活用が可能と判断しており種々の方策を検証していきます。富山工場の移転計画につきましては、なおしばらく諸般の状況の推移を見守っていく方針であります。

## 3. 資金調達の状況

平成16年11月に償還期限の到来しました社債10億円への対応として、手元資金2億円による減額後の8億円について、平成16年3月末にコミット型タームローンによる資金手当のための契約を済ませております。

## 4. 設備投資の状況

当期の設備投資総額は57百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

## 5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第63期 (平成14年3月期)	第64期 (平成15年3月期)	第65期 (平成16年3月期)	第66期(当期) (平成17年3月期)
売 上 高 (千円)	4,773,918	4,463,328	4,470,580	4,325,618
経 常 利 益 (千円)	23,294	165,111	71,202	78,358
当期純利益(純損失) (千円)	( 67,072)	37,693	18,190	47,235
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	( 7.62)	4.28	2.07	5.37
総 資 産 (千円)	4,521,003	4,166,375	3,984,448	4,105,740
純 資 産 (千円)	837,409	872,915	925,237	985,654

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第65期より、「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 第63期については、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めた結果、経常利益は増益となったものの、投資有価証券の評価損等で損失計上のやむなきに至ったものであります。
4. 第64期については、売上減少に対して人件費を主体とする固定費の圧縮に努めた結果、増益となったものであります。
5. 第65期については、売上高は微増であったものの売上構成の変化や材料費の上昇等を固定費の圧縮等で吸収できず減益となったものであります。
6. 第66期(当期)については、前記「1. 営業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

会 社 の 概 況 (平成17年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売

建材部門：スタッド等の製造販売

電設部門：照明柱等の製造販売

2. 主要な営業所及び工場

(1) 本社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号

(2) 工場：富山、鹿沼

(3) 営業所：仙台、名古屋、大阪、福岡

3. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 28,000,000株 (1単元：1000株)

(2) 発行済株式の総数 8,800,000株

(3) 株主数 298名

4. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	株	%	株	%
(株) ニューオータニ	2,000,000	22.75	21,000	0.38
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.80		
大 谷 正 子	1,283,000	14.60		
三 菱 商 事 (株)	1,116,000	12.70	36,000	0.00
大谷富山取引先持株会	332,000	3.78		
大谷鹿沼取引先持株会	312,000	3.55		
(株) 三井住友銀行	300,000	3.41		
大 谷 卓 男	198,000	2.25		
大 谷 不 動 産 (有)	168,800	1.92		
大谷工業従業員持株会	159,280	1.81		

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

(1) 取得した株式

普通株式 170株 取得価額の総額 25千円

(2) 決算期末において保有する株式

普通株式 1,280株

6. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
187名	4名	41.4歳	17.6年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託(8名)及び臨時雇用者(7名)は含まれておりません。

7. 企業結合の状況

重要な子法人等はありません。

8. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
(株)三井住友銀行	850,000	300,000	3.41
(株)みずほ銀行	380,000	150,000	1.71
(株)北陸銀行	380,000	150,000	1.71
三菱信託銀行(株)	90,000	100,000	1.14

9. 取締役及び監査役の状況

取締役及び監査役の会社における地位、担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長	大谷和彦
代表取締役社長	渡辺謙一
専務取締役 営業第二・富山工場担当	正満公男
取締役 営業第一・鹿沼工場・開発担当	竹内美勝
取締役 管理部門担当	芝崎安宏
取締役 株式会社鎌倉大谷記念館常務取締役	奈迫龍正
取締役 株式会社テーオーシー代表取締役社長	大谷卓男
常勤監査役	高谷勝
監査役 株式会社ニューオータニ監査役	西澤清英
監査役 弁護士	寺澤正孝

- (注) 1. 平成16年6月25日開催の第65期定時株主総会において、取締役安村壽太郎氏及び監査役野口蔵次氏は同総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 平成16年6月25日開催の第65期定時株主総会において、取締役芝崎安宏氏及び監査役高谷勝氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役大谷卓男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役ではありません。
4. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

10. 会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当社及び当社の子法人等が監査人に支払うべき報酬等の合計額

15百万円

(2) 上記(1)のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額

15百万円

(3) 上記(2)のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

15百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。

---

(注) 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 庶務の概要

### 1. 定時株主総会

平成16年6月25日東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル地下1階展示ホールにおいて、第65期定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項 第65期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）  
営業報告書、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件  
本件はその内容を報告いたしました。

### 決議事項

- 第1号議案 第65期損失処理案承認の件  
本件は原案どおり承認可決されました。  
(株主配当金につきましては誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。)
- 第2号議案 取締役1名選任の件  
本件は原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 監査役2名選任の件  
本件は原案どおり承認可決されました。
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は原案どおり承認可決されました。
- 第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は原案どおり承認可決されました。

# 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,307,059	流動負債	1,934,471
現金及び預金	174,877	支払手形	576,665
受取手形	591,134	買掛金	315,914
売掛金	731,048	短期借入金	900,000
商品及び製品	413,178	1年内返済予定の長期借入金	60,000
原材料	101,713	未払金	12,446
仕掛品	222,491	未払費用	46,643
貯蔵品	57,575	未払法人税等	7,077
前払費用	10,837	未払消費税等	735
その他	4,466	その他	14,988
貸倒引当金	264	固定負債	1,185,614
固定資産	1,798,680	長期借入金	740,000
有形固定資産	1,444,213	繰延税金負債	34,654
建築物	228,727	退職給付引当金	378,073
構築物	25,083	預り保証金	23,018
機械及び装置	295,132	その他	9,867
車輛及び運搬具	4,264	負債合計	3,120,085
工具器具及び備品	23,737	資 本 の 部	
土地	797,333	資本金	655,200
建設仮勘定	69,934	資本剰余金	308,426
無形固定資産	4,424	資本準備金	308,426
ソフトウェア	1,707	利益剰余金	28,261
電話加入権	2,717	利益準備金	5,280
投資その他の資産	350,042	当期末処理損失	33,541
投資有価証券	278,962	その他有価証券評価差額金	50,491
出資金	3,340	自己株式	201
長期貸付金	25,922	資本合計	985,654
破産・再生・更生債権等	20,428	負債及び資本合計	4,105,740
長期前払費用	2,831		
差入保証金	21,431		
その他	39,697		
貸倒引当金	42,572		
資産合計	4,105,740		

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		4,325,618
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	3,445,071	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	791,508	4,236,579
		営 業 利 益		89,038
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,155	
		作 業 屑 等 売 却 収 入	17,560	
		そ の 他	10,114	33,829
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		22,384		
社 債 利 息		13,125		
	社 債 発 行 差 金 償 却	466		
	そ の 他	8,533	44,509	
	経 常 利 益		78,358	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	173		
	固 定 資 産 売 却 益	7,292		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,995	9,461	
	特 別 損 失			
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	788		
	固 定 資 産 除 売 却 損	3,330		
	役 員 退 職 慰 労 金	13,140	17,259	
	税 引 前 当 期 純 利 益		70,561	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23,325	
	当 期 純 利 益		47,235	
	前 期 繰 越 損 失		80,776	
	当 期 未 処 理 損 失		33,541	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品、仕掛品  
総平均法による原価法
  - (2) 原材料、貯蔵品  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～38年
機械及び装置	3～13年
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用  
均等額償却
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - a 一般債権

## 貸倒実績率法

### b 貸倒懸念債権等特定の債権

#### 財務内容評価法

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、前期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は123,906千円であります。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

##### (3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内に限定してヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性の評価方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔注 記 事 項〕

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には子会社株式(0千円)を含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,451千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 2,000千円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,029,195千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、CADシステム等があります。
6. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 33,742千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 50,491千円
8. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	400,000千円
借入実行残高	千円
差引額	400,000千円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額
 

一般管理費	70,095千円
当期総製造費用	2,498千円
合計	72,594千円
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 415千円
3. 1株当たり当期純利益 5円37銭

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。

また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当期末における年金資産残高は1,025,218千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項
 

退職給付債務	501,980千円
会計基準変更時差異の未処理額	123,906千円
退職給付引当金	378,073千円
3. 退職給付費用に関する事項
 

勤務費用等	38,405千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781千円
小計	63,186千円
確定拠出年金への拠出額	6,381千円
総合型の掛金拠出額	27,702千円
退職給付費用合計	97,270千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

棚卸資産評価損	4,276千円
未払事業税	2,032千円
繰延税金資産小計	<u>6,308千円</u>
評価性引当額	<u>6,308千円</u>
繰延税金資産合計	<u>千円</u>

(2) 固定資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	9,693千円
退職給付引当金損金不算入額	153,875千円
投資有価証券評価損	21,419千円
子会社株式評価損	6,104千円
ゴルフ会員権評価損	7,051千円
繰延税金資産小計	<u>198,144千円</u>
評価性引当額	<u>198,144千円</u>
繰延税金資産合計	<u>千円</u>

(繰延税金負債)

固定負債

投資有価証券評価差額金	<u>34,654千円</u>
繰延税金負債合計	<u>34,654千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	5.25%
受取配当金等の益金不算入額	1.53%
住民税均等割	3.90%
繰延税金資産評価性引当額	12.25%
留保金課税	1.46%
試験研究費税額控除	4.31%
その他	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.77%</u>

## 損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	33,541,154
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	33,541,154



# 株式会社 大谷工業

---

本 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L ( 03 ) 3494-3731(代) F A X ( 03 ) 3494-3771
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L ( 03 ) 3494-3732(代) F A X ( 03 ) 3494-3771
営業第一グループ 第一チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L ( 03 ) 3494-3733(代) F A X ( 03 ) 3494-3773
第二チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L ( 03 ) 3494-3734(代) F A X ( 03 ) 3494-3774
第三チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L ( 03 ) 3494-3735(代) F A X ( 03 ) 3494-3775
仙台営業所チーム	〒980 -0811	仙台市青葉区一番町2丁目2番8号 I K Iビル T E L ( 022 ) 261-6484(代) F A X ( 022 ) 221-9305
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田1丁目12番7号 大栄ビル T E L ( 06 ) 6376-0601(代) F A X ( 06 ) 6376-2488
福岡営業所チーム	〒812 -0017	福岡市博多区美野島4丁目1番1 - 301号 T E L ( 092 ) 474-6370(代) F A X ( 092 ) 474-6374
営業第二グループ 第一チーム 第二チーム	〒939 -0351	富山県射水郡小杉町戸破3456番地 T E L ( 0766 ) 56-2323(代) F A X ( 0766 ) 56-6230
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄2丁目2番17号 名古屋情報センタ-ビル T E L ( 052 ) 203-9401(代) F A X ( 052 ) 203-9456
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L ( 0289 ) 76-3181(代) F A X ( 0289 ) 76-1194
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水郡小杉町戸破3456番地 T E L ( 0766 ) 56-2323(代) F A X ( 0766 ) 56-6230
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水郡大門町流通センタ-水戸田3丁目3番地4 T E L ( 0766 ) 56-6695(代)
開発グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L ( 0289 ) 76-3186 F A X ( 0289 ) 76-5449
監査グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L ( 03 ) 3494-3732(代) F A X ( 03 ) 3494-3771